南アルプス市 平成 24 年度

事務事業マネジメントシート

用アルノス巾 ヤ		24	年度 (兼)予算編成	找資料∙実施	計画資料	作	成日 H 25	年	3 月	2	22 日作	成
声 改 声 类 <i>A</i>	職員研修事業				所属部局 所属課室		総務部 人事課		単位番号 課長名		3069 清水栄男		
事務事業名				Г	実施計画事業	所属班至				球女石 3当者名		坡場	
基本政策	t I	T		+ 32h			스타		款		目	細目	細々目
本	<u>.</u>	<u> </u>	情報と連携の都市	ロックくり		予算科目	01	一般の制度による	02 恙務故		01	030 と等維持管	19
政策			行財政改革の推	進 ————		事業区分	□県	の制度による	義務的	事業 🗀	補助	金交付事	事業
施策	02	J :	行政改革の推進					iの制度による 務化されてい				他の事業	Ē
事業期間	単年月期間の	-	✓ 単年度繰返 数年度 (☑(開始年度 ~	15 年度) 年度)	法令根拠	: 地	方公務員法第	39条				
事事業の内容・・期	間限定複	夏数年	度事業は次年度以	<u> 降3年間の計画内</u>		事業費のま	とな内部	24年度	決算	算見込)			
務 全職員を対象に職員 事 修所、自治大学校、7	(の質質 アカデミ・	可上の 一(毎)ための研修。半日 :年5~7名、指名)	3週間程度、山雪方内研修(指名)	県県市町村職員研 における研修を受	<u>項目(新</u> 報信書	田節)	3 (24年度 金額(千円 21 45) 2 負担	項目(細 金、補助及	節) び交付	金額	(千円) 645
業講できる。また、山梨	県庁に研	开修派	遣を行っている。た	よお、本年度から中	央市と職員交流も	旅費		45	4				
の 行っている。 概 業務としては、○職員	研修計	画を領	音完する ○受講者	の検討・決定を行	ふ ○陛屋別研修	需用費	10 KEC 111. Mo		2				
要を実施し研修者を決定	定する。	〇自治	台大学校、アカデミ	一等の専門研修者	を決定し受講させ	使用料及で	が負借や	ł 48	7	計			1,800
1 現状把握(DO			<u> </u>					•	•			•	
(1) 事務事業の目的と ① 活動	:指標					<u>(5)</u> #	舌動指標	票(事務事業の	活動量	まます指	樗)数	字は記り	しない
0.4年度活動中结			二北岳登山30名、小		、各部局事業研修			票 <mark>(事務事業の</mark> 名称			1/11/ 20	単位	<u>L</u>
(/)	実施、フ 1 ト	カテ	ミー研修7名、自治	大字校1名他		$\Rightarrow \begin{vmatrix} \mathcal{F} \end{vmatrix}^{t}$	州修 に参	参加した職員	数		ļ	人数	ζ
25年度活動予定	11-					<u> </u>							
② 対象(この事務事業	業は誰、	何を	対象にしているの	Dか) * 人や自然	[、] 資源等	<u>6</u> 🕏	付象指標	票 <mark>(対象の大き</mark>	さを表	す指標)数	字は	記入しない 単位	۱,
mbb 🖂						一 アロ	肝修に参	名称 参加する職員	数		·	単12 人数	<u>.</u> (
職員						7							
③ 意図(この事務事業)	により対	多をと	でのような状能にし	ていくのか どのよ	うに変えるのか)	ウ ク 5	龙里 指起	亜(対象における	音図の	達成度を表	すお	煙) 数字は	記入した
<u></u>	-0.773	<i></i>					34.7TT.44.	票(対象における 名称			X 7 JH	単位	<u>I</u>
人材育成基本方針に示し	た目指	すべき	き職員像に育成する	5.		$ \Rightarrow ^{\frac{\gamma}{r}}$	文講した	職員の割合				%	
70 I // E // 15 = 1.5		64	-3/1/17 - 1			ゥ							
④ 上位目的(どのよう						8 _	上位成界	<u> </u>	達成原	度を表す指	標)数	<mark>対字は記</mark> が 単位	
職階層に応じた能力を身	につける	5。・業		口識・技術を身につ	ける。・日常業務	アラ	†の職員	は信頼がおけ	ろと感	ドた割合	·	— <u>— 14</u> %	-
に対する首識改革管質に	コトを日	指す				. —			a C /C (0,0010			
に対する意識改革資質向	句上を目	指す。 				→ 7			w = 7.5.		<u> </u>		
(2)事業費・指標の推		指す。	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込·実績)	25年度 (予算:目標)	】 → 「 <u>イ</u> · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-	27年度 (計画·目標)		28年度		最終 (トータルコ	年度スト・目標
(2) 事業費・指標の推 (2) 事業費・指標の推 (2) 事業費・指標の推	移 単 -	单位 F円	23年度	24年度 (決算見込·実績)		→ 7	-	27年度					
(2)事業費・指標の推 年 財	移 単金 ===================================	单位 F円	23年度			】 → 「 <u>イ</u> · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-	27年度		28年度			
(2) 事業費・指標の推 年 財 国庫支出 県支出 ・ リップ リー ・ リ	移	单位 F円 F円	23年度			】 → 「 <u>イ</u> · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-	27年度		28年度			
(2) 事業費・指標の推 年 財 国庫支出 県支出会 ルカ方債 での他 一般財源	移	至位 F円 F円 F円 F円 F円	23年度 (決算・実績)	(決算見込·実績) 1,800	(予算・目標)	26年度 (次年度計画·	,230	27年度(計画・目標)	(28年度	!)		スト・目標
(2) 事業費・指標の推 年	移 金 = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	自位 F円 F円 F円 F円 F円	23年度 (決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	26年度 (次年度計画·	·目標)	27年度	(28年度			
(2) 事業費・指標の推 年間 事業 内	移	位 FP FP FP FP FP FP FP FR	23年度 (決算·実績) 1,768 1,768 1	(決算見込·実績) 1,800 1,800 1,800 1	(予算·目標) 2,230 2,230 2,230 1	26年度 (次年度計画·	,230 ,230 ,230 1 100	27年度(計画・目標))	28年度	0		スト・目標 0
(2) 事業費・指標の推 年	移	自位 F円 F円 F円 F円 F円	23年度 (決算·実績) 1,768 1,768	(決算見込·実績) 1,800 1,800 1,800	(予算·目標) 2,230 2,230 2,230	26年度 (次年度計画 2 2 2	·目標) ,230 ,230 1	27年度 (計画·目標))	28年度	!)		スト・目標
(2) 事業費・指標の推 年	移	住 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「 「	23年度 (決算·実績) 1,768 1,768 1 100 396	1,800 1,800 1,800 1,800 100 396	(予算・目標) 2,230 2,230 2,230 1 100 396	26年度 (次年度計画 2 2 2	·目標) ,230 ,230 1 100 396	27年度 (計画·目標))	28年度	0		スト・目標
(2) 事業費・指標の推 年間 トータル ストーター ストの ストの ストの ストの ストの ストの ストの ストの	移	位 F円 F円 F円 F円 大間 F円 F円	23年度 (決算·実績) 1,768 1,768 100 396 2,164	1,800 1,800 1,800 1,800 1 100 396 2,196	(予算・目標) 2,230 2,230 2,230 1 100 396 2,626	26年度 (次年度計画 2 2 2	·目標) 230 230 230 1 100 396 626	27年度 (計画·目標))	28年度	0		スト・目標
(2) 事業費・指標の推 年	移	位 F円 F円 F円 F円 大間 F円 F円	23年度 (決算·実績) 1,768 1,768 100 396 2,164	1,800 1,800 1,800 1,800 1 100 396 2,196	(予算・目標) 2,230 2,230 2,230 1 100 396 2,626	26年度 (次年度計画 2 2 2 2 2	·目標) 230 230 230 1 100 396 626	27年度 (計画·目標))	28年度	0		スト・目標
(2) 事業費・指標の推 年	移	位 「一 「一 「一 「一 「一 「一 「一 「一 「一 「一	23年度 (決算·実績) 1,768 1,768 1 100 396 2,164 320.0	1,800 1,800 1,800 1,800 1 100 396 2,196 320.0	(予算・目標) 2,230 2,230 100 396 2,626 320.0	26年度 (次年度計画 2 2 2 2 2	·目標) 	27年度 (計画·目標))	28年度	0		スト・目標
(2) 事業費・指標の推 年間 事業費 財源内訳 事業費 一般財源内訳 事業職員従務時間 人件費計(A)+(B) 活動指標 対象指標	移 金 コーニュー ファイ・ウーア ファイ・ウァ	位 「一 「一 「一 「一 「一 「一 「一 「一 「一 「一	23年度 (決算·実績) 1,768 1,768 1 100 396 2,164 320.0	1,800 1,800 1,800 1,800 1 100 396 2,196 320.0	(予算・目標) 2,230 2,230 100 396 2,626 320.0	26年度 (次年度計画 2 2 2 2 2	·目標) 	27年度 (計画·目標))	28年度	0		スト・目標
(2) 事業費・指標の推 年	移 金 コーニュー ファイ・ウーア ファイ・ウァ	单位 FFH FFH FFH FFH FFH FFH FFH ST	23年度 (決算·実績) 1,768 1,768 1 100 396 2,164 320.0	1,800 1,800 1,800 1 100 396 2,196 320.0	(予算·目標) 2,230 2,230 2,230 100 396 2,626 320.0	26年度 (次年度計画 2 2 2 2 2	230 ,230 ,230 1 100 396 ,626 320.0	27年度 (計画·目標))	28年度	0		スト・目標
(2) 事業費・指標の推 年	移 金 コーニューニューニューニューニューニューニューニューニューニューニューニューニュー	单位 FFH FFH FFH FFH FFH FFH FFH ST	23年度 (決算·実績) 1,768 1,768 1 100 396 2,164 320.0	1,800 1,800 1,800 1 100 396 2,196 320.0	(予算·目標) 2,230 2,230 2,230 100 396 2,626 320.0	26年度 (次年度計画 2 2 2 2 2	230 ,230 ,230 1 100 396 ,626 320.0	27年度 (計画·目標))	28年度	0		スト・目標
(2) 事業費・指標の推 事業費	移 金 コーニューニューニューニューニューニューニューニューニューニューニューニューニュー	单位 FFH FFH FFH FFH FFH FFH FFH FFH FFH FF	23年度 (決算·実績) 1,768 1,768 1 100 396 2,164 320.0 320.0	1,800 1,800 1,800 1,800 2,196 320.0 320.0	(予算・目標) 2,230 2,230 2,230 100 396 2,626 320.0 320.0	26年度 (次年度計画 2 2 2 2 2	230 ,230 ,230 1 100 396 ,626 320.0	27年度 (計画·目標))	28年度	0		スト・目標
(2) 事業費・指標の推 年	移 金	单位 FF	23年度 (決算·実績) 1,768 1,768 100 396 2,164 320.0 48.0	(決算見込・実績) 1,800 1,800 1,800 1 100 396 2,196 320.0 49.0	(予算·目標) 2,230 2,230 2,230 100 396 2,626 320.0 320.0 49.0	26年度 (次年度計画· 2. 2. 2. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3.	230 230 230 1 100 396 626 320.0	27年度 (計画·目標))	28年度	0		スト・目標
(2) 事業費・指標の推 年間	移 金	单位 FF	23年度 (決算・実績) 1,768 1,768 100 396 2,164 320.0 320.0 48.0	(決算見込・実績) 1,800 1,800 1,800 396 2,196 320.0 320.0 49.0 49.0	(予算・目標) 2,230 2,230 100 396 2,626 320.0 320.0 49.0 未養見等	26年度 (次年度計画· 2. 2. 2. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3.	230 230 230 1 100 396 626 320.0	27年度 (計画·目標))	28年度	0		スト・目標
(2) 事業費・指標の推 年間トータルコスト	移 金	单位 F	23年度 (決算・実績) 1,768 1,768 1 100 396 2,164 320.0 320.0 48.0	(決算見込・実績) 1,800 1,800 1,800 396 2,196 320.0 320.0 49.0 49.0	(予算・目標) 2,230 2,230 100 396 2,626 320.0 320.0 49.0 未養見等	26年度 (次年度計画· 2. 2. 2. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3. 3.	230 230 230 1 100 396 626 320.0	27年度 (計画·目標))	28年度	0		スト・目標
(2) 事業費・指標の推 事業費・指標の推 事業費 事業費 事業費 上位の財 大件費計(あ) 本規則で表出る債 一般財(人件費計) 大件費計(表) 本規則で表別である。 事務事業に対して関 (3)この事務事業に対して関 (3)この事務事業に対して関	移 金 = = = = = = = = = = = = = = = = = =	単位 	23年度 (決算・実績) 1,768 1,768 1,768 1 100 396 2,164 320.0 320.0 48.0 対象者・社会状況で開始されたの または5年前と比 の予測は?	(決算見込・実績) 1,800 1,800 1,800 1 100 396 2,196 320.0 320.0 49.0 49.0 人材の育成が求め 職員の資質向上は	(予算・目標) 2,230 2,230 2,230 100 396 2,626 320.0 320.0 49.0 R意見等 務員法が制定され	26年度 (次年度計画・ 2 2 2 2 3 3 たときに第39	- 目標) - 230 - 230 - 1 - 100 - 396 - 626 - 320.0 - 50.0 - 条に位置	27年度 (計画・目標) (((((((((((((((((((() () () () () () () () () ()	28年度 (計画・目標	0		スト・目標
(2) 事業費・指標の推 「日本	移 金	单位 F F F F F F F F F F F F F F F F F F F	23年度 (決算・実績) 1,768 1,768 1,768 1 100 396 2,164 320.0 320.0 48.0 対象者・社会状況で開始されたの または5年前と比 の予測は?	(決算見込・実績) 1,800 1,800 1,800 1 100 396 2,196 320.0 320.0 49.0 49.0 人材の育成が求め 職員の資質向上は	(予算・目標) 2,230 2,230 2,230 100 396 2,626 320.0 320.0 49.0 ス意見等 ※務員法が制定され	26年度 (次年度計画・ 2 2 2 2 3 3 たときに第39	- 目標) - 230 - 230 - 1 - 100 - 396 - 626 - 320.0 - 50.0 - 条に位置	27年度 (計画・目標) (((((((((((((((((((() () () () () () () () () ()	28年度 (計画・目標	0		スト・目標
(2) 事業費・指標の推注	移 金	单位 F F F F F F F F F F F F F F F F F F F	23年度 (決算・実績) 1,768 1,768 1,768 1 100 396 2,164 320.0 320.0 48.0 対象者・社会状況で開始されたの または5年前と比 の予測は?	(決算見込・実績) 1,800 1,800 1,800 1 100 396 2,196 320.0 320.0 49.0 49.0 人材の育成が求め 「大材の育成が求め 「大材の育成が求め	(予算・目標) 2,230 2,230 100 396 2,626 320.0 320.0 49.0 49.0 R意見等 お 過去が制定されいる。	→ [イ] 26年度 (次年度計画・ 22 2 2 3 3 3 3 3 5 5 5 5 5 5 7 7 7 7 7 7 7 7 7	230 230 230 1 100 396 626 320.0 50.0	27年度 (計画・目標) ((((((((((((((((((()))	28年度 計画・目標	0		スト・目標
(2) 事業費・指標の推: 年	移 金	单位	23年度 (決算・実績) 1,768 1,768 1 100 396 2,164 320.0 320.0 48.0 対象者・社会状況で開始されたの または5年前と比 の予測は? 事業対象者、議会 れているか?	(決算見込・実績) 1,800 1,800 1,800 1 100 396 2,196 320.0 320.0 49.0 49.0 人材の育成が求め 職員の資質向上は参加者から「人脈が	(予算・目標) 2,230 2,230 2,230 100 396 2,626 320.0 320.0 49.0 R意見等 務員法が制定され	26年度 (次年度計画・ 2 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	230 230 230 1 100 396 626 320.0 50.0	27年度 (計画・目標) (() (() (() () () () () () () () () ()	た意見がある	28年度 (計画·目標 記がある。)。	0 0 0	(トータルコ	0 0
(2) 事業費・指標の推注	移 金	位 FTFF TFFF 1	23年度 (決算・実績) 1,768 1,768 1,768 1 100 396 2,164 320.0 320.0 48.0 対象者・社会状況で開始されたの または5年前と比 の予測は? 事業対象者、議会 れているか?	(決算見込・実績) 1,800 1,800 1,800 1 100 396 2,196 320.0 320.0 49.0 49.0 【等)の変化、市匠昭和25年に地方公人材の育成が求め 様人材の育成が求め をから「人脈が	(予算・目標) 2,230 2,230 2,230 100 396 2,626 320.0 320.0 49.0 49.0 *** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	26年度 (次年度計画・ 22 2 2 2 3 3 たときに第39 たときに第39 である。参加者かれるマットワークが である。参加者が、イントワークが	230 230 230 1 100 396 626 320.0 50.0 条に位置	27年度 (計画・目標) ((((((((((((((((((た意見ないます。	28年度 (計画・目標 記がある。)。 理由↓】	0 0 0	トータルコ	21.1 目標 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

	事務事業名		職員研	修事業	所属部	総務部	所属課	人事	課		
2			事後評価 (複	数年度事業は途中評	.価)						
	①政策体系との整行 この事務事業の目的に			ていない(見直し余地がある ている ⇒【理由↓】	。) ⇒【理由↓】	⇒ 3評価(Check2)	・4今後の方	向性に反映			
	施策に結びつき、貢献しているか?意図 が上位目的に結びついているか?										
	② 公共関与の妥当性		□ 見直し余 [±]		⇒ 3評価(C	heck2)・4今後の方向	対性に反映				
	この事務事業を税金を わなければならないの		☑ 妥当である 地方公務員法	5 →【理由↓】 第39条に位置づけれている	,),						
当			250 21505 (12)),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
	性 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か? 面 ③ 維持・継続の妥当性現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か?目的や事業の必		事務事業の全	部もしくは一部を外部に移行				協働			
価			□ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)·4今後の方向性に反映☑ 適切である ⇒【理由↓】								
			地方公務員法第39条に位置づけれている。多様化する市民の要望に的確に応えられるような職員を育成していく必要があ								
	要性を見直す余地は	あるか?	۵.								
	④ 成果の向上余地		▼ ある程度[上余地がある ⇒【理 向上余地がある ⇒【理		平価 (Check2) • 4今後 平価 (Check2) • 4今後					
	今後さらに事務事業のことはできるか?でき		□ 미上宗地	がない ⇒【理 大きく分けて内部研修、外部		利用した研修しなっている	延修な行う	ァレアトニア士	1の与べき		
	因でできないのか?		を促すきっかり	ナづくりを与える。 職員内での	り講師を育成し部局	内事業の研修を実施する					
有			□ 類似事務署	□ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)							
効性	類似した目的を持つ事るか?類似事務事業が				【理由と具体案↓ 【理由↓】] ⇒ 3評価(Che	eck2)•4今	後の方向性に	こ反映		
評価	事務事業との統合や過ぎるか?				、垤田 ↓ 】						
1	⑥ 休止・廃止した時	持の影響及び休	▼ 類似事務事 ▼ 影響なし	事業がない	<u> </u>	□ 休止・廃止ができる					
	止・廃止の可能性			⇒【理由と影響の内容 、 第39条に位置づけられてい		✓ 休止・廃止できない 地方公務員法第39条に位					
	はあるか?また成果が	いら考えて、休止・	地方互动英国	3,000木に回返 21,7 54 0 C V	.∞.		<u>に</u> ライク シベル、	C V . D o			
	廃止することはできる。		□ 削減余地		<u>:</u> 本案↓】 ⇒	3評価(Check2) • 4:	今後の方向に	性に反映			
	成果を下げずに事業費	掛(コスト)を削減で	▼ 削減余地 一部事務組合		があろため主たろ矸	F修けこの機関を利用して	いろ 単独で	行うよりも有効で	であろ		
効率	きたいかつ(仕样やエ										
性評	の。」は書の判定へ	:地	□ 削減余地		本案↓】 ⇒	3評価(Check2)・4:	今後の方向	性に反映			
価	100甲を下げず 1 40乗り		☑ 削減余地 職員は、他業務	がない ⇒【理由↓】 答と兼務で処理をしているた	め最小人数で対応	している。					
	時間の削減や臨時職による削減はできるか	員対応や外部委託				-					
	⑨ 受益機会·受益者	•			本案↓】 ⇒	3評価(Check2) • 4*	今後の方向や	性に反映			
	事務事業の内容が一		☑ 公平・公司 全職員を対象								
評価	ていないか? 受益者負はないか? 公平公正が	負担を見直す必要 か?									
	<u>──│┗ </u>										
) 1次評価者としての	評価結果		(2)1次評価の総括(事 定員適正化計画の実施に							
	 1 目的妥当性 2 有効性 	適切 □ 見直し		職員がやる気を促すために					7 24 0 20		
	_	適切 □見直し									
		適切 □見直し									
4	4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)										
(1)今後の事務事業の	D方向性(Check	1の結果からな	定める)・・・複数選択可			ҳ革・改善に。	よる方向性			
	魔止(目的妥当性①、 休止(目的妥当性①、		_	:合・連携(有効性⑤の結果) 上(有効性④の結果)) L 公平性改善(公 ▼ 現状維持(全評		N. I	コスト水準	_		
				川減(効率性⑦、⑧の結果)	上 犹从他 可 (土 可	一個努力	削》		加		
	<mark>と)改革改善案につい</mark> キャリアデザインによるG						成上				
2			~べき姿や能力	開発の方向性についての研	修強化。		果維水持				
3							水 <u>持</u>				
							下 "	 止の場合は記,	λ 不亜		
)改革改善を実現す	る上で解決すべる	き課題とその角	解決策		(5) 3		上度評価結果			
(1)						成果	優先度評価	i結果	(5)		
3									••••••		
						コス	卜削減優先度	度評価結果	9		